

「企業は、その生産活動の基盤となっている地域社会に貢献し、その地域社会に迷惑をかけないことが基本である」——これは、1993年6月に当時の荻野社長がミネベア環境対策委員会で述べた言葉です。

この姿勢は今も変わることなく全世界のミネベアグループで受け継がれ、環境保全への努力、取り組みが行われています。これら事業所における活動事例を紹介します。

省エネルギー / 地球温暖化防止の取り組み

◎太陽光発電設備の導入(軽井沢工場)

軽井沢工場では省エネルギー施策の一環として太陽光発電設備を導入し運用を開始しました。今後、海外工場への導入を進めていく計画です。



浅間山を背景に屋上に設置された太陽光発電設備

◎環境にやさしい燃料への切り替え(藤沢工場)

製品の熱処理工程の燃料ガスとして数十年間、LPG(液化ブタン)を使用していましたが、2006年3月期中に都市ガスへの切り替えを完了しました。また、継続した使用量の削減努力と併せて地球温暖化物質である二酸化炭素(CO₂)の排出量*を約19%削減(月平均比)することができました。

また、LPGプラントの撤去により火災、爆発等の緊急事態のリスクがなくなりました。



撤去前のLPGプラント

* 燃料自体のCO₂排出量比較

軽油 100、ガソリン 98、LPG 87、都市ガス 74

注)「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令別表1:燃料の使用に関する排出係数」を用いて計算



LPGプラント撤去後

◎ 冷却塔の有効利用による電力の削減
(上海順鼎科技有限公司)

従来は年間を通じて冷凍機で冷却を行っていた生産用冷却水ですが、冬季の低い外気温を利用して冷却塔のみで冷却を行い(フリークーリング)、冷凍機の運転を停止することで年間使用電力量の2%に相当する電力が削減できました。



上海順鼎科技有限公司の冷却塔

◎ 工場屋根に防熱ペイントの塗装(タイ)

タイのロジャナ工場では、夏季の厳しい太陽光対策として表面処理棟の屋根 19,000 m²に防熱ペイントを塗装しました。

その結果、屋根裏の温度は50 から43 まで下がり、空調のためのエネルギーを大きく削減することができました。



ロジャナ工場屋根の防熱ペイントの施工中

◎ 電動式搬送車の導入(タイ)

タイのロッブリ工場では、環境に配慮し工場内の製品搬送方法を改善しました。少量の製品の搬送時には、従来使用していたトラックに変えて電動式搬送車を導入しました。これにより従来の軽油を燃料としたトラックでの搬送に比べCO₂排出量を約60%削減することができました。今後、導入範囲を拡大しバンパイン工場など他工場への導入を計画しています。



ロッブリ工場に導入された電動式搬送車

地震対策

◎ガラス飛散防止フィルムの貼付（軽井沢工場）

地震等の災害時のガラス飛散による社員への二次災害を防止するために高所のガラスを主な対象としてガラス飛散防止フィルムの貼付工事を行いました。



フィルム貼付後の軽井沢工場・食堂棟

産業廃棄物の管理

◎産業廃棄物処理場の監査（日本、中国、タイ）

ミネベアは、各工場から排出される産業廃棄物が適切に処理されていることを確認するために、産業廃棄物処理業者やリサイクル委託業者の監査を定期的を実施し、処理状況やマニフェスト等の確認を行っています。



廃棄物処理事業者の監査（タイ）

有害化学物質の管理

◎試験所認定ISO / IEC17025を取得 (タイ、中国)

ミネベア第一、第二の量産拠点であるタイ及び中国のR&Dセンターにおいて、分析業務分野での国際標準規格である「ISO / IEC17025」を取得し、国家試験所としての認定を受けました。

この認定を受けた試験所が発行する試験成績書は、国際間の相互認証取り決め(Mutual Recognition Arrangement、通称MRA)に基づき、国際間取引において有効なものとして扱われます。

ミネベアは2006年3月末までにRoHS指令対象物質の完全排除に成功しました。ミネベアは、自社製品に規制化学物質が含まれていないことを自ら保証できる体制を構築したことで、今後も環境負荷物質の軽減に努めていきます。



TISI(Thai Industrial Standard Institute
Ministry of Industry)発行の認定書



中国実験室国家認可委員会発行の認定書

土壌 / 地下水汚染に対する取り組み

◎塩素系有機溶剤による汚染と対策

ミネベアでは塩素系有機溶剤を過去に使用しており、自主調査の結果、軽井沢工場、藤沢工場、大森工場、(旧)一関工場跡地で土壌や地下水の汚染が確認されました。

ミネベアは、その結果を管轄する行政に報告するとともに、行政の指導を受けながら土壌や地下水の汚染改善に取り組んでいます。